



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	209,634	8.9	7,582	124.2	6,585	69.5	945	△76.8
25年12月期第1四半期	192,479	6.1	3,382	△64.5	3,885	△53.4	4,079	△23.5

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △3,913百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 13,366百万円 (△11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	0.63	—
25年12月期第1四半期	2.73	2.70

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	951,282		338,232			30.8
25年12月期	985,771		345,811			30.6

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 293,402百万円 25年12月期 301,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	405,000	0.9	8,000	19.0	5,000	△7.2	3,000	39.0	2.00
通期	890,000	4.9	32,000	23.3	25,000	6.4	12,000	32.4	8.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	1,497,112,926 株	25年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	544,848 株	25年12月期	539,728 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	1,496,572,071 株	25年12月期1Q	1,496,601,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第1四半期（平成26年1月～3月）のわが国経済は、個人消費の増加に加え、雇用情勢、企業収益の改善などから緩やかに回復しました。先行きにつきましては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が懸念されます。

海外経済は、米国、欧州を中心とする先進国では回復しつつあるものの、中国をはじめとする新興国経済については不確実性がみられます。

石油化学業界においては、主に中国などアジアの強めの需要に支えられ、国内生産は高い稼働が続きました。電子部品・材料業界は、特にPCについて基幹ソフトウェアのサポート期間切れに伴う買い替え需要もあり、堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「ペガサス」の後半計画である「ペガサスフェーズⅡ」を本年より始動させました。「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、引き続きハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を推進するとともに、新たにアルミ缶、高純度アルミ箔、半導体高純度ガス、機能性化学品を「成長」事業と位置づけ、伸長するアジア市場での展開加速等、さらなる事業強化を進めてまいります。

当第1四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントはエチレン生産設備の大型定期修理に伴う減産により減収となりましたが、他の5セグメントは主に数量増により増収となり2,096億34百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は、石油化学、無機、アルミニウムの3セグメントは減益となったものの、主にエレクトロニクスセグメントにおいてレアアース磁石合金の改善やハードディスクの数量増により増益となり75億82百万円（同124.2%増）となりました。これを受け経常利益は65億85百万円（同69.5%増）となりましたが、法人税等が増加したため、四半期純利益は9億45百万円（同76.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成25年 第1四半期	平成26年 第1四半期	増減
売上高	192,479	209,634	17,155
営業利益	3,382	7,582	4,201
経常利益	3,885	6,585	2,700
四半期純利益	4,079	945	△3,134

2) セグメント別概況（平成26年1月～3月）

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第1四半期のエチレン、プロピレンの生産は、4年に1度実施するエチレン生産設備の定期修理（3月初旬～4月末）の影響により前年同期に比べ減少しました。

オレフィン事業は、これによる販売数量の減少で減収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル等の販売数量増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 620 億 56 百万円（前年同期比 5.9%減）となり、営業損益は 65 百万円の損失（同 10 億 2 百万円減益）となりました。

（単位：百万円）

	平成 25 年 第 1 四半期	平成 26 年 第 1 四半期	増減
売上高	65,926	62,056	△3,870
営業利益	937	△65	△1,002

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第 1 四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ増加しました。基礎化学品事業は、液化アンモニアの売上は前年同期並みとなりましたが、アクリロニトリルは市況の上昇により、クロロプレンゴムは数量増により、それぞれ増収となり、総じて増収となりました。産業ガス、機能性化学品の 2 事業は主に出荷数量増により増収となりました。また、情報電子化学品事業は海外向け半導体高純度ガスの出荷増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 334 億 6 百万円（前年同期比 12.5%増）となり、営業利益は 9 億 88 百万円（同 23.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	平成 25 年 第 1 四半期	平成 26 年 第 1 四半期	増減
売上高	29,700	33,406	3,706
営業利益	804	988	184

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第 1 四半期のハードディスクの生産は、PC 向けに HDD 業界の出荷が小幅に増加したため前年同期に比べ増加しました。

ハードディスク事業はこれにより販売数量が増加し増収となりました。電子機能材事業は、レアアース磁石合金は磁石業界の在庫調整が一巡し、販売数量が増加したため増収となりました。化合物半導体は小幅に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 372 億 29 百万円（前年同期比 16.3%増）となり、営業利益は 81 億 24 百万円（同 223.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	平成 25 年 第 1 四半期	平成 26 年 第 1 四半期	増減
売上高	31,999	37,229	5,230
営業利益	2,515	8,124	5,609

【無機セグメント】

当セグメントでは、第1四半期の黒鉛電極の生産は前年同期に比べ増加しました。

黒鉛電極事業は、鉄鋼業界はアジア地区の厳しい需給関係は続いたものの、米国、日本では鉄鋼生産が緩やかに回復したため、前年同期並みの売上となりました。セラミックス事業は研削材等の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は159億93百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、営業利益は主に黒鉛電極事業が減益となり4億43百万円の損失（同3億87百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	平成25年 第1四半期	平成26年 第1四半期	増減
売上高	15,537	15,993	456
営業利益	△56	△443	△387

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第1四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、顧客業界の生産が主に家電、車載向けに増加したため前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業はこれにより増収となりました。アルミ機能部材事業は、主にショウテックの販売数量増により増収となりました。アルミ缶は数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は212億32百万円（前年同期比10.9%増）となりましたが、営業利益は主に燃料価格、電力料金上昇の影響を受け8億50百万円（同15.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成25年 第1四半期	平成26年 第1四半期	増減
売上高	19,143	21,232	2,089
営業利益	1,004	850	△154

【その他セグメント】

当セグメントでは、第1四半期のリチウムイオン電池材料は、スマートフォン、タブレット向けの出荷増により増収となりました。

昭光通商株式会社は主に海外関連事業が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は498億27百万円（前年同期比27.5%増）となり、営業利益は1億91百万円（同4億95百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成25年 第1四半期	平成26年 第1四半期	増減
売上高	39,088	49,827	10,739
営業利益	△303	191	495

3) 当第1四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「日本化学会より第5回化学遺産に認定」

当社の前身の企業が日本で初めてアルミニウムの工業生産を開始した際の装置や資料などが、日本の化学と化学産業の発展に関する貴重な歴史資料であるとして、公益社団法人日本化学会より第5回化学遺産として認定を受けました。

昭和初期、アルミニウムの国産化は不可能とされていましたが、当社創業者の森轟和らは、明礬石からアルミニウム原料となるアルミナの製造を成功させ、それまで輸入に頼っていたアルミニウムの国内における工業生産を可能としました。国内で入手可能な明礬石を原料とする独自技術と、長野県大町の水力発電による電力を活用したアルミニウムの製錬に関するこれら一連の資料が、わが国化学産業の創出・発展をもたらした先駆的な取り組みとして認定されました。

「劣後特約付ローンによる資金調達を決定」

当社は、平成21年に当社が発行した2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)および当社100%出資の特別目的会社であるSD Preferred Capital Limitedが発行したユーロ円建交換権付永久優先出資証券を、劣後特約付ローンによる総額240億円の資金調達により買入消却することを決定いたしました。

【化学品セグメント】

「中国の高純度アンモニア生産拠点の増強」

当社は、中国浙江省にある半導体製造用高純度アンモニアの生産子会社^(注)の供給能力を年産能力1,000トンから2,000トンに引き上げ、本年1月より運転を開始しました。

これにより、当社グループの高純度アンモニアの増強後の年産能力は日本1,500トン、台湾2,500トン、中国2,000トンの計6,000トンとなりました。

高純度アンモニアは、液晶パネルや化合物半導体(LED)などの製造工程において窒化膜形成用ガスとして使用される特殊ガスで、一般照明や液晶ディスプレイのバックライトに使用されるLED向け需要が拡大しております。

当社は半導体高純度ガスを「ペガサス フェーズⅡ」において「成長」事業と位置づけて、これらの生産拠点が集積する東アジアにおいて供給体制の強化を図っております。

(注) 浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司

「韓国に高純度亜酸化窒素の拠点新設」

当社は、株式会社斗岩産業（本社：韓国京畿道安城市）との間で半導体製造用高純度亜酸化窒素生産に関する委託契約を締結するとともに、ソウル近郊の同社工場内に精製設備を共同で立ち上げることを決定しました。本年中に設備を完成させ、平成27年から販売を開始します。

これにより、当社グループの高純度亜酸化窒素の増強後の年産能力は日本1,200トン、韓国600トンの計1,800トンとなります。

高純度亜酸化窒素は、半導体製造工程のCVDプロセスで絶縁酸化膜形成用ガスとして使用される特殊ガスで、アジア地区での半導体用途での需要は年率10～15%で拡大しており、東アジアにおける需要拡大にあわせ、当社の供給体制を強化いたします。

【アルミニウムセグメント】

「ベトナムのアルミ缶メーカーの株式取得」

当社は、本年1月、子会社である昭和アルミニウム缶株式会社と共同で、ベトナムのアルミ缶メーカーであるハナキャンズ社^(注)の株式91.75%を取得することで、ハナキャンズ社の主要株主と合意しました。国内のビール・飲料缶市場は成熟化が進む一方、中国・東南アジアなどの新興国市場は、人口の増加や所得水準の向上により、今後高い成長が期待されます。これら新興国市場の中においても、現在、東南アジア最大のビール消費国であるベトナムでは、ビール需要の急速な拡大が見込まれており、平成30年には現在の日本の消費量を超える見通しです。

当社は「ペガサス フェーズⅡ」においてアルミ缶を「成長」事業と位置づけております。ハナキャンズ社が持つ確固たる顧客基盤に加え、昭和アルミニウム缶株式会社の生産技術および工程管理のノウハウを導入することで、需要拡大が著しいベトナム市場において競争力の強化と事業拡大を図ってまいります。

(注) ハナキャンズ社：Rexam-Hanacans Joint Stock Company

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、石油化学セグメントにおいて大型定期修理に伴う売上債権の減少等により前期末比344億89百万円減少し9,512億82百万円となりました。負債合計は、仕入債務の減少等により前期末比269億11百万円減少の6,130億50百万円となりました。当第1四半期末の純資産は、四半期純利益の計上はあったものの、前期配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少により、前期末比75億79百万円減少の3,382億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年2月13日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の前提等につきましては、本年2月13日発表の「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,250	56,435
受取手形及び売掛金	156,090	135,600
商品及び製品	53,203	57,567
仕掛品	16,331	16,289
原材料及び貯蔵品	50,622	47,423
その他	30,358	32,446
貸倒引当金	△256	△238
流動資産合計	374,599	345,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,470	84,989
機械装置及び運搬具(純額)	111,627	109,553
土地	254,593	254,434
その他(純額)	42,396	48,037
有形固定資産合計	494,087	497,013
無形固定資産		
その他	10,960	11,076
無形固定資産合計	10,960	11,076
投資その他の資産		
投資有価証券	78,688	75,089
その他	27,969	23,181
貸倒引当金	△531	△599
投資その他の資産合計	106,125	97,670
固定資産合計	611,172	605,759
資産合計	985,771	951,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,194	101,374
短期借入金	78,182	83,420
1年内返済予定の長期借入金	41,694	51,692
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,700
引当金	6,208	9,226
その他	78,667	67,720
流動負債合計	346,945	332,132
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	185,811	177,311
退職給付引当金	20,310	18,232
その他の引当金	43	29
その他	56,852	55,346
固定負債合計	293,016	280,918
負債合計	639,961	613,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,221
利益剰余金	58,414	54,918
自己株式	△149	△150
株主資本合計	261,050	257,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,850	3,864
繰延ヘッジ損益	105	108
土地再評価差額金	27,923	27,918
為替換算調整勘定	6,284	3,957
その他の包括利益累計額合計	40,161	35,848
少数株主持分	44,599	44,830
純資産合計	345,811	338,232
負債純資産合計	985,771	951,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	192,479	209,634
売上原価	169,542	181,082
売上総利益	22,937	28,552
販売費及び一般管理費	19,555	20,970
営業利益	3,382	7,582
営業外収益		
受取利息	37	43
受取配当金	184	322
持分法による投資利益	309	624
固定資産賃貸料	354	392
為替差益	1,318	—
雑収入	524	578
営業外収益合計	2,725	1,960
営業外費用		
支払利息	985	960
操業休止関連費用	286	794
雑支出	952	1,204
営業外費用合計	2,222	2,957
経常利益	3,885	6,585
特別利益		
投資有価証券売却益	—	700
契約解除補償金	756	—
その他	197	21
特別利益合計	952	720
特別損失		
固定資産除売却損	377	326
減損損失	92	510
事業構造改善引当金繰入額	1,440	—
その他	393	206
特別損失合計	2,302	1,042
税金等調整前四半期純利益	2,536	6,264
法人税等	△1,891	4,912
少数株主損益調整前四半期純利益	4,427	1,351
少数株主利益	347	406
四半期純利益	4,079	945

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,427	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,292	△2,010
繰延ヘッジ損益	△393	18
為替換算調整勘定	7,032	△3,211
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△63
その他の包括利益合計	8,940	△5,264
四半期包括利益	13,366	△3,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,524	△4,151
少数株主に係る四半期包括利益	843	238

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	64,133	27,339	31,674	13,650	18,110	37,573	192,479	—	192,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,793	2,361	325	1,887	1,033	1,515	8,913	△8,913	—
計	65,926	29,700	31,999	15,537	19,143	39,088	201,392	△8,913	192,479
セグメント損益 (営業損益)	937	804	2,515	△56	1,004	△303	4,901	△1,519	3,382

(注)セグメント損益の調整額△1,519百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△1,555百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	60,519	30,769	36,832	13,810	19,421	48,282	209,634	—	209,634
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,536	2,637	397	2,183	1,811	1,545	10,110	△10,110	—
計	62,056	33,406	37,229	15,993	21,232	49,827	219,743	△10,110	209,634
セグメント損益 (営業損益)	△65	988	8,124	△443	850	191	9,645	△2,063	7,582

(注)セグメント損益の調整額△2,063百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△2,047百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

(6) 重要な後発事象

(劣後特約付ローンによる資金調達並びに2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の買入消却及び当社海外特別目的子会社によるユーロ円建交換権付永久優先出資証券の買入消却)

当社は、平成26年3月31日開催の取締役会において、劣後特約付ローン(以下、「本劣後ローン」という。)による総額240億円の資金調達、並びに当社が発行した2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(以下、「既存劣後CB」という。)及び特別目的子会社であるエス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッド(以下、「SD社」という。)が発行したユーロ円建交換権付永久優先出資証券(以下、「既存優先出資証券」といい、既存劣後CBと併せて「既存ハイブリッド証券」と総称する。)の買入消却(以下、本劣後ローンによる資金調達と合わせて「本リファイナンス」と総称する。)を決議し、平成26年4月、本リファイナンスを実施した。

1) 本リファイナンスの目的及び背景

当社は、平成21年10月に、成長分野の展開加速と基盤事業の強化による新たな成長の基礎固めに向けた資本充実と財務体質の強化を図ることを目的として、公募増資と既存ハイブリッド証券の発行を組み合わせた資金調達を実施した。既存ハイブリッド証券は、負債性調達手段の特性を有すると同時に、株式会社日本格付研究所(以下、「格付会社」という。)から75%の資本性が認められるなど、当社財務体質の改善に寄与してきた。本リファイナンスは、既存ハイブリッド証券のリリースメント条項を遵守しており、本劣後ローンは格付会社から既存ハイブリッド証券と同等の資本性を認定されている。また本劣後ローンには普通株式への転換権は付されていないことから、株式の希薄化は発生しない。

2) 本劣後ローンの概要

- ①借入金額 240億円
- ②資金使途 既存ハイブリッド証券の買入消却資金
- ③契約日 平成26年3月31日
- ④実行日 平成26年4月3日
- ⑤弁済期日 平成86年4月3日

但し、借入実行から5年経過後以降の各利払日その他一定の場合は、元本の全部または一部の期限前弁済が可能

⑥適用利率

当初5年間は6ヶ月ユーロ円LIBORを基準とした変動金利、5年経過後以降は1.0%ステップアップした変動金利

⑦借替制限

当社は、期限前弁済日以前12ヶ月間に普通株式または本劣後ローンと同等以上の資本性を有するものと格付会社から認められた証券もしくは債務(但し、原則として当社の子会社または関連会社以外の者に対して発行等されるものに限る。)によって資金を調達した限度で行う場合でない限り、期限前弁済を行わないことを意図している。

⑧利息に関する制限

イ) 利息の強制停止

一定の財務事由が生じた場合、分配可能額が利息金額を下回る場合、及び優先株式（本劣後ローンに係る契約に定義される。以下同じ。）に関する配当の全部または一部が支払われなかった場合には、利息の全部または一部の支払を繰り延べる（全ての繰り延べられた利息及びそれに対する追加利息を「強制未払残高」という。）。

ロ) 利息の任意停止

一定の条件のもとで、当社の裁量により、利息の全部または一部の支払を繰り延べるができる。

ハ) 利息の強制支払い

強制未払残高が残存している間に、当社が株式（優先株式等を除く。）について剰余金の配当、買入または償還を行う場合（但し、法令に基づき買取義務が生じる場合等一定の場合を除く。）には、その直後の利払日（以下、「強制利払日」という。）に関する利息及び強制未払残高について、本劣後ローンに係る契約に従い、下記 ニ) の制限の範囲内で弁済すべく、営利事業として実行可能な限りの合理的な努力を行う。

ニ) 利息支払原資の制限

一定の場合を除き、強制利払日に関する利息及び強制未払残高は、普通株式または本劣後ローンと同等以上の資本性を有すると格付会社から認められた証券もしくは債務によって調達した資金（但し、一定の限度に限られ、かつ原則として当社の子会社または関連会社以外の者に対して発行等されるものに限る。）をもってのみ弁済することができる。

⑨劣後特約

清算手続の開始、破産手続開始の決定、会社更生手続開始の決定、もしくは民事再生手続開始の決定がなされた場合、または日本法によらない清算手続、破産手続、会社更生手続、民事再生手続もしくはこれらに準ずる手続が外国において開始された場合、本劣後ローンの債権者は、本劣後ローン及び本劣後ローンと同順位の当社の債務を除く一切の債務が全額支払われた後に、当社の残存する優先株式と同順位の支払請求権を有する。

3) 既存ハイブリッド証券の買入消却の概要

①買入消却銘柄

当社が発行した 2014 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）及び S D 社が発行したユーロ円建交換権付永久優先出資証券。

②買入者

既存劣後 C B については当社、既存優先出資証券については S D 社。

③買入消却日

既存劣後 C B 及び既存優先出資証券のいずれについても、平成 26 年 4 月 9 日。

④買入消却額（額面総額）

既存劣後 C B 及び既存優先出資証券それぞれについて 240 億円。

⑤消却後の残存額面総額

既存劣後 C B 及び既存優先出資証券のいずれについても、消却後の残高はない。

4) 業績に与える影響

上記一連の取引による当社の平成 26 年 12 月期の連結業績への影響は軽微である。

なお、既存ハイブリッド証券は連結会計上の「少数株主持分」に計上しているが、本劣後ローンは連結会計上「有利子負債」の扱いとなるため、本リファイナンスにより、連結貸借対照表における純資産が 240 億円減少し、有利子負債が同額増加する。

(特定子会社の解散)

当社は、平成26年4月22日開催の取締役会において、特定子会社であるエス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッド（以下、「SD社」という。）を解散することを決議した。

1) 解散の理由

SD社は平成21年10月に優先出資証券の発行及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（以下、「既存劣後CB」という。）の購入を目的として特別目的会社として設立されたが、優先出資証券及び既存劣後CBの買入消却が行われ、事業目的を達したため解散することとした。

2) 解散する子会社の概要

- ①名称 SD Preferred Capital Limited
- ②所在地 PO Box 309 Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands
- ③代表者 山下 哲也
- ④資本金 24,000 百万円
- ⑤事業の内容 優先出資証券の発行及び既存劣後CBの購入等

3) 解散の日程

- 取締役会決議 平成26年4月22日
- 清算終了予定 平成26年10月

4) 当該子会社の状況（平成26年3月31日現在）

- 総資産額 24,544 百万円
- 負債総額 ー

5) 当該解散による損失見込額

当該解散及び清算が平成26年12月期の連結及び個別業績に与える影響は軽微である。

6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散及び清算が当社の営業活動等へ及ぼす影響は軽微である。

平成26年12月期第1四半期決算要約(連結)

1. 当第1四半期の業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成25年 第1四半期	平成26年 第1四半期	増減
売上高	1,925	2,096	172
営業利益	34	76	42
経常利益	39	66	27
四半期純利益	41	9	△31
金融収支	△8	△6	2

【第2四半期累計期間(1~6月)業績予想】

(単位:億円)

平成26年 第2四半期累計 期初予想 (※)
4,050
80
50
30

※期初予想は、平成26年2月13日公表

項目	平成25年 12月末	平成26年 3月末	増減
総資産	9,858	9,513	△345
有利子負債残高	3,537	3,611	74

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		平成25年 第1四半期	平成26年 第1四半期	増減
売上高	石油化学	659	621	△39
	化学品	297	334	37
	エレクトロニクス	320	372	52
	無機	155	160	5
	アルミニウム	191	212	21
	その他	391	498	107
	調整額	△89	△101	△12
	計	1,925	2,096	172

【第2四半期累計期間(1~6月)業績予想】

(単位:億円)

平成26年 第2四半期累計 期初予想
1,120
680
700
320
520
950
△240
4,050

部門		平成25年 第1四半期	平成26年 第1四半期	増減
営業利益	石油化学	9	△1	△10
	化学品	8	10	2
	エレクトロニクス	25	81	56
	無機	△1	△4	△4
	アルミニウム	10	9	△2
	その他	△3	2	5
	調整額	△15	△21	△5
	計	34	76	42

平成26年 第2四半期累計 期初予想
△30
20
120
△15
20
5
△40
80

2. 参考数値

項目	平成25年 第1四半期	平成26年 第1四半期	増減
為替レート(円/US\$)	92.4	102.8	10.4 円安
国産ナフサ価格(円/KL)	63,800	72,000	8,200

【通期(1~12月)予想織込】

平成26年 通期 期初予想
100.0
65,700

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。